

渡嘉敷村職員の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	742人	1,314,192千円	22,719千円	311,413千円	23.70%	19.83%

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

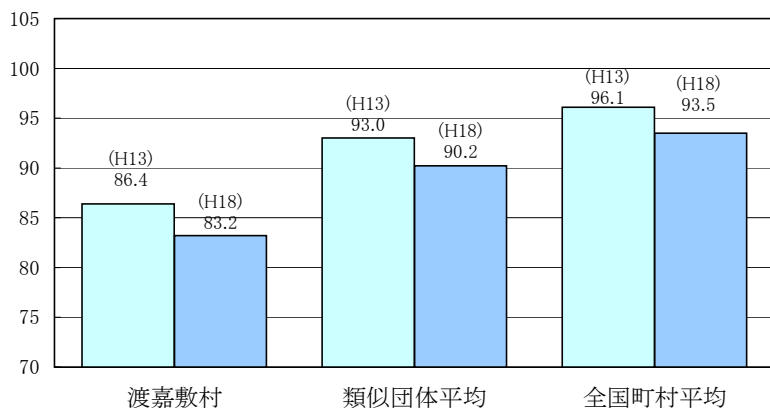
区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	34人	134,096千円	11,563千円	43,148千円	188,807千円	5,553千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

給与抑制措置として、職員の給料を3.4%カットの減額支給を実施（H18.4.1～H19.3.31の期間）

(4) ラスパイレス指数の状況（18年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
渡嘉敷村	45.2歳	309,400円	339,804円
国	40.4歳	328,477円	381,212円
類似団体	42.8歳	316,561円	358,047円
			348,163円

② 海事職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
渡嘉敷村	41.9歳	295,700円	384,714円
国	—歳	—円	—円
類似団体	—歳	—円	—円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかになっているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分	渡 嘉 敷 村		国		
	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	170,200円	183,800円	170,200円	183,800円
	高校卒	138,400円	148,000円	138,400円	148,000円
海 事 職	短大卒	157,100円	171,200円	—	—
	高校卒	148,400円	160,500円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（18年4月1日現在）

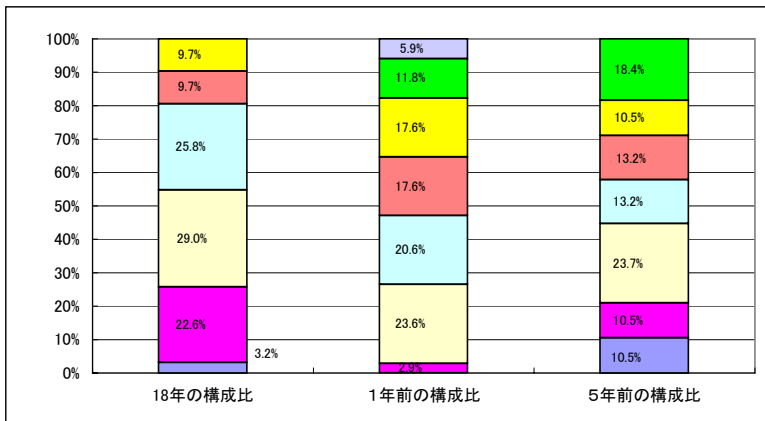
区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	—	236,284円	—
	高校卒	198,000円	237,900円	283,800円
海 事 職	短大卒	239,100円	314,500円	259,661円
	高校卒	—	282,800円	295,500円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補	1 人	3.2%
2 級	主 事	7 人	22.6%
3 級	主 任	9 人	29.0%
4 級	主任・課長補佐・所長	8 人	25.8%
5 級	課長補佐・所長・課長	3 人	9.7%
6 級	課 長	3 人	9.7%
計		31 人	100.0%

(注) 1 渡嘉敷村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分	全 職 種	
17年度	職 員 数 A	63 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	0 人
	比 率 B/A	0.0%
16年度	職 員 数 A	65 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	0 人
	比 率 B/A	0.0%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

渡 嘉 敷 村				国			
1人当たり平均支給額(17年度)				—			
1,379 千円							
(17年度支給割合)				(17年度支給割合)			
区 分	6月期	12月期	計	区 分	6月期	12月期	計
期末手当	1.4月分	1.6月分	3.0月分	期末手当	1.4月分	1.6月分	3.0月分
勤勉手当	0.7月分	0.75月分	1.45月分	勤勉手当	0.7月分	0.75月分	1.45月分
計	2.1月分	2.35月分	4.45月分	計	2.1月分	2.35月分	4.45月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・無				(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%			

(2) 退職手当 (18年4月1日現在)

渡 嘉 敷 村				国			
区 分	自己都合	勲奨・定年		区 分	自己都合	勲奨・定年	
支給率	勤続20年	23.50月分	30.55月分	支給率	勤続20年	23.50月分	30.55月分
	勤続25年	33.50月分	41.34月分		勤続25年	33.50月分	41.34月分
	勤続35年	47.50月分	59.28月分		勤続35年	47.50月分	59.28月分
	最高限度額	59.28月分	59.28月分		最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 無				その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 (2%~20%加算)			
退職時特別昇給 無							
1人当たり平均支給額 2,702,000円				26,082,000円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	4,375千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	124,994円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	58%		
手当の種類(手当数)	14種類		
代表的な手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
船舶乗務員手当	船長・機関長・船舶乗務員	村営船舶の運航に従事したとき	月額 10,000円~25,000円
現金取扱手当	出納室・船舶課の事務職員	現金取扱業務に従事したとき	月額 4,000円
保育手当	幼稚園教諭・保育士	園児の保育業務に従事したとき	月額 4,000円
税務手当	村税・国民健康保険税担当職員	村税・国民健康保険税の賦課又は徴収業務に従事したとき	月額 4,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	6,736千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	130千円
支給実績(16年度決算)	7,558千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	154千円

(5) その他の手当 (18年4月1日現在)

手 当 名	内 容	手 当 額 (月額)	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	扶養親族(配偶者、22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子、60歳以上の父母等)のいる職員に支給	配偶者 13,000円	同	—	11,755 千円	267,148 円
		その他2人まで 6,000円				
		3人目から 5,000円				
		16歳から22歳の子1人につき 5,000円加算				
住居手当	住居を借り受け、又は所有している職員に支給	借り受け (最高支給額) 27,000円	同	—	5,167 千円	215,300 円
		所 有 2,500円				
通勤手当	通勤距離が2km以上で、自動車等を利用している職員に支給	バス等 1か月の定期券等の価額	異	自動車等使用の場合の距離区分	1,849 千円	52,841 円
		自家用車 (距離に応じて) 2,000~6,200円				
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給	給料月額に100分の2を乗じて得た額	—	—	2,616 千円	237,814 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	村 長	581,400 円	(参考)類似団体における最高/最低額
	助 役		807,000 円/ 371,200 円
	収 入 役	470,250 円	639,000 円/ 352,800 円
報 酬	議 長	120,000 円	344,000 円/ 120,000 円
	副 議 長	100,000 円	279,000 円/ 93,300 円
	議 員	94,000 円	261,000 円/ 79,600 円
期 末 手 当	村 長	(18年度支給割合) 3.35 月分	
	助 役	(18年度支給割合) 3.35 月分	
退 職 手 当	議 長	(算定方式) (支給時期)	
	副 議 長	(給料月額×勤続年数)×100分の500	任期毎に支給
	議 員	" ×100分の300	"
	収 入 役	-	-

6 職員数の状況

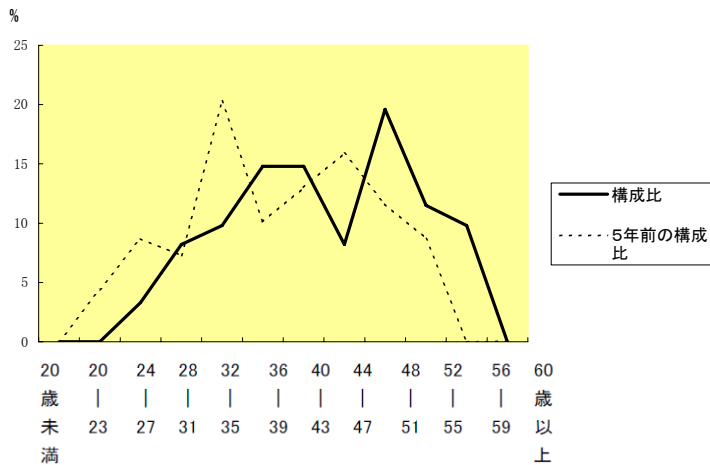
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
一 般 行 政 部 門	議 会	1	1	0	事務の統廃合縮小(環境係の削減)
	總 務	8	8	0	
	税 務	2	2	0	
	労 働	0	0	0	
	農林水産	3	3	0	
	商 工	1	1	0	
	土 木	3	3	0	
	民 生	7	7	0	
衛 生	3	2	△ 1		
	小 計	28	27	△ 1	
特 別 行 政 部 門	教 育	9	8	△ 1	職員の不補充による削減(臨時職員を配置)
	警 察	0	0	0	
	消 防	0	0	0	
	小 計	9	8	△ 1	
公 営 企 業 部 門	病 院	0	0	0	船員の不補充による削減(臨時船員を配置)
	水 道	1	1	0	
	交 通	25	24	△ 1	
	下 水 道	0	0	0	
	そ の 他	1	1	0	
	小 計	27	26	△ 1	
合 計		64	61	△ 3	
		[69]	[69]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 0	人 2	人 5	人 6	人 9	人 9	人 5	人 12	人 7	人 6	人 0	人 61

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成14年4月1日	平成19年3月31日	28

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

25

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	14年～18年	(参考)
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標
一般行政	減員			1		2	1	4	
	増員				1			1	
	差引		0	△1	1	△2	△1	△3 (100%)	△2
	職員数	30	30	29	30	28	27	27	28

(注) 1 計画期間は、平成14年～平成18年の5年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	14年～18年	(参考)
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標
特別行政	減員						1	1	
	増員							0	
	差引		0	0	0	0	△1	△1 (100%)	△1
	職員数	9	9	9	9	9	8	8	8
公営企業等会計	減員		1	1			1	3	
	増員							0	
	差引		△1	△1	0	0	△1	△3 (108%)	△1
	職員数	29	28	27	27	27	26	26	28
計	減員		1	1	0	0	2	4	
	増員		0	0	0	0	0	0	
	差引		△1	△1	0	0	△2	△4 (106%)	△2
	職員数	38	37	36	36	36	34	34	36